

# 一般質問



山本議員

## 1. 行財政改革推進スタッフの位置づけは 2. 川根高校の存続について

問

進が図られる為にも、明確な位置づけをした組織にすべきと考えるが、町長の考えを伺います。  
**町長** 行政改革推進スタッフ並びに町長、副町長、総務課で執行委員会を組織し、行政改革推進本部に案件等、あるい



南麗祭で中・高生が共演

**質問** 川根本町の未来を左右する重要課題を推進する行財政改革推進が、総務課内の係、行財政改革推進室でいいのか。行財政改革のスムーズな推

進が図られる為にも、明確な位置づけをした組織にすべきと考えるが、町長の考えを伺います。  
**質問** 行財政改革のスムーズな推進が図られる為にも、明確な位置づけをし、早急な編成表の改正を実施してほしいと思う。  
**町長** 推進本部で全庁挙

進が図られる為にも、明確な位置づけをした組織にすべきと考えるが、町長の考えを伺います。  
は推進管理を行っている。新たな課の設置は、効率の高い行政運営の推進を定めた行政改革大綱等の理念にも反するものと考えている。  
各課それぞれの業務で多忙な中の対応ですので過重な労力を強いることとなることも予想される。時には強力な要請が要求されることも考えられる。そのようなことから、行財政改革推進室としては調査権と指示権が有効に働くことが条件かと思えます。その折には、十分組織が機能すると考えます。

は推進管理を行っている。新たな課の設置は、効率の高い行政運営の推進を定めた行政改革大綱等の理念にも反するものと考えている。  
各課それぞれの業務で多忙な中の対応ですので過重な労力を強いることとなることも予想される。時には強力な要請が要求されることも考えられる。そのようなことから、行財政改革推進室としては調査権と指示権が有効に働くことが条件かと思えます。その折には、十分組織が機能すると考えます。



行財政改革推進室

は推進管理を行っている。新たな課の設置は、効率の高い行政運営の推進を定めた行政改革大綱等の理念にも反するものと考えている。  
川根地域に唯一の高校として存在する県立川根高等学校が、生徒数の減少により存続の危機感を募らせているなか、地域の人達及び、同窓生が存続を願う働きかけている。このような状況のもと、川根町及び教育委員会として川根高校の存在をどのように受けとめ、又対応、支援を考えているのか。

は推進管理を行っている。新たな課の設置は、効率の高い行政運営の推進を定めた行政改革大綱等の理念にも反するものと考えている。  
川根地域に唯一の高校として存在する県立川根高等学校が、生徒数の減少により存続の危機感を募らせているなか、地域の人達及び、同窓生が存続を願う働きかけている。このような状況のもと、川根町及び教育委員会として川根高校の存在をどのように受けとめ、又対応、支援を考えているのか。

は推進管理を行っている。新たな課の設置は、効率の高い行政運営の推進を定めた行政改革大綱等の理念にも反するものと考えている。  
**町長** 川根町及び、川根町においても、川根地区中高一貫教育協議会を設置し、行政のかかわりとして地域の小、中学校の教職員を対象とした研修会や、生き方教育としての進路等、小、中、高が連携する地域の人づくり、豊かな学力部会、講演会等、直接又、間接的な支援を行っているところである。  
**教育長** 教育委員会としても、川根高校はこの地になくならない学校、大切な学校であると強く認識している。現状の維持発展ができるよう、各種会議の折などに働きかけをし、支援については、町長の説明したとうりです。

は推進管理を行っている。新たな課の設置は、効率の高い行政運営の推進を定めた行政改革大綱等の理念にも反するものと考えている。  
川根地域に唯一の高校として存在する県立川根高等学校が、生徒数の減少により存続の危機感を募らせているなか、地域の人達及び、同窓生が存続を願う働きかけている。このような状況のもと、川根町及び教育委員会として川根高校の存在をどのように受けとめ、又対応、支援を考えているのか。

は推進管理を行っている。新たな課の設置は、効率の高い行政運営の推進を定めた行政改革大綱等の理念にも反するものと考えている。  
川根地域に唯一の高校として存在する県立川根高等学校が、生徒数の減少により存続の危機感を募らせているなか、地域の人達及び、同窓生が存続を願う働きかけている。このような状況のもと、川根町及び教育委員会として川根高校の存在をどのように受けとめ、又対応、支援を考えているのか。

は推進管理を行っている。新たな課の設置は、効率の高い行政運営の推進を定めた行政改革大綱等の理念にも反するものと考えている。  
**町長** 地域全体で、さまざまな立場で応援をしていく体制を作ることが大事。川根高校の重要性をかんがみれば、そこに資金的な意味でも支援を続けるのである。  
**教育長** 具体的には、小中学校を通しての支援であり、場合によっては県の教育サイドへの働きかけである。

は推進管理を行っている。新たな課の設置は、効率の高い行政運営の推進を定めた行政改革大綱等の理念にも反するものと考えている。  
川根地域に唯一の高校として存在する県立川根高等学校が、生徒数の減少により存続の危機感を募らせているなか、地域の人達及び、同窓生が存続を願う働きかけている。このような状況のもと、川根町及び教育委員会として川根高校の存在をどのように受けとめ、又対応、支援を考えているのか。

は推進管理を行っている。新たな課の設置は、効率の高い行政運営の推進を定めた行政改革大綱等の理念にも反するものと考えている。  
川根地域に唯一の高校として存在する県立川根高等学校が、生徒数の減少により存続の危機感を募らせているなか、地域の人達及び、同窓生が存続を願う働きかけている。このような状況のもと、川根町及び教育委員会として川根高校の存在をどのように受けとめ、又対応、支援を考えているのか。

答

## 1. 町長直属で 2. 地域全体で応援する体制をつくる



鈴木議員

問

# 町民の負担増への対応と子育て支援充実を求める

**質問** 貧困と格差が一層進み、住民を守る行政の役割が今ほど必要な時はない。6月からの住民税増税について問う。

**町長** 個人の住民税で約3千800人、99%が増えた。本年度予算で約9千620万円の増収を見込んでいる。納付書送付後の4日間で16件相談があった。増収分は税源移



在宅介護者のついで

譲の目的に沿い身近な行政サービスに有効利用する。住民税が増えて介護保険料や保育料が上がらないよう措置した。所得が大幅に減った人の住民税を税源移譲前に減額する経過措置については周知に努める。

**質問** 島田市では昨年小学3年に引き上げた乳



水利権更新問題の奥泉ダム

幼児医療費補助を来年から小学校卒業まで引き上げを検討すると6月議会です町長が答えた。放課後児童クラブも現在13カ所で実施しているのを、全小学校を対象にするなど、子育て支援に力を入れていく。若者定住のためにも島田市同様の取組を急ぐべきでは。

**町長** 医療費補助を小学卒業まで引き上げるのに約600万円必要。所得制限も現在6世帯6名で、廃止には約35万円必要。行政改革推進中で、

住宅、医療、福祉、交通、か。

**町長** 少子・高齢化が進む中、どれを先にやるかは全町的な合意が必要。PR効果は大きいですが、医療費補助の拡大で若い人は増えない。放課後対策も持続するには行政だけに求めるのではなく、地域の子供は地域で育てる体制が必要。中央小・南部小では地域のボランティアの協力で、昨年9月から2月まで、週1回1時間の放課後子ども教室を実施した。今年も教室を実施した。今年7月に運営委員会を開き検討を進める。毎日行う児童クラブは、学校の協力やスタッフの確保がなければ持続性・内容の伴ったものにならないと考えている。

**質問** 来々4月から始まる後期高齢者医療制度は75才以上の人を全員今の医療から外して平均で月6千円余の保険料を年金から天引きする差別制度。少ない年金で暮らす人々をどう守る考

えか。

**町長** 少子・高齢化が進む中、どれを先にやるかは全町的な合意が必要。PR効果は大きいですが、医療費補助の拡大で若い人は増えない。放課後対策も持続するには行政だけに求めるのではなく、地域の子供は地域で育てる体制が必要。中央小・南部小では地域のボランティアの協力で、昨年9月から2月まで、週1回1時間の放課後子ども教室を実施した。今年も教室を実施した。今年7月に運営委員会を開き検討を進める。毎日行う児童クラブは、学校の協力やスタッフの確保がなければ持続性・内容の伴ったものにならないと考えている。

**町長** 更新にかかわる井川・奥泉ダム、関の沢・栗代堰堤には現在義務放流量の規定がない。流況や水質改善を推進する絶好の機会にとらえ、田代川発電所の水利権更新で得た成果を基に、大井川ダム直下で冬場3.9トン、夏場9.8トンの放流や八木キャンプ場周辺までの濁水の原因と改善策を早急に示す事、許可期限を10年に短縮することなどを、流域や関係団体の了解を得て、中電や国・県の河

川担当者へ要望書を提出した。5月28日に中電と会議を持ったが、奥泉ダム直下流を減水区間ととらえる中電と、全川と考える当町に大きなずれがあることを認識している。前回同様、協議会設置を要望することは当然と考えている。

答

## 子育て支援もいろいろな要望の中のひとつ、全町的な合意必要